

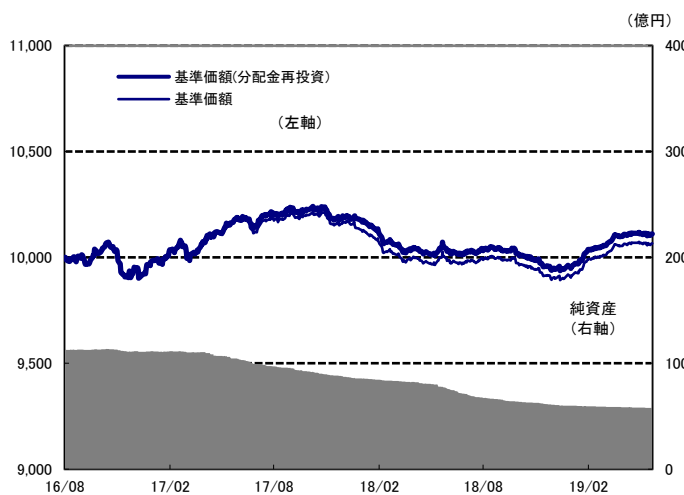


運用状況

2019年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化; 日次)



基準価額※ 10,066円

※分配金控除後

純資産総額 57.8億円

- 信託設定日 2016年8月10日
- 信託期間 2021年6月28日まで
- 決算日 原則6月、12月の各28日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-0.0%
3ヵ月	0.6%
6ヵ月	1.5%
1年	0.6%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2018年12月	0円
2018年6月	0円
2017年12月	20円
2017年6月	20円
2016年12月	5円

設定来 1.1%

設定来累計 45円

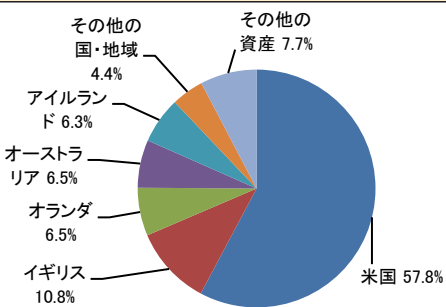
設定来=2016年8月10日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

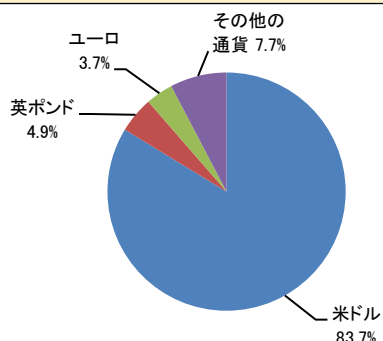
資産内容

2019年5月31日 現在

国・地域別配分



通貨別配分(為替ヘッジ前)



為替ヘッジ比率 97.3%

ポートフォリオ特性値

平均格付	BBB
平均クーポン	4.8%
平均最終利回り	2.8%
(ご参考) 為替ヘッジコスト・プレミアム(年率)	-2.2%
平均デュレーション	1.6年
組入銘柄数	20銘柄

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(クーポンレート、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また、格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。  
・為替ヘッジコスト・プレミアムは、作成基準日現在の日本円と各外貨の短期金利差をヘッジ比率により加重平均し、年率換算した理論上の数値であり、実際のヘッジコスト・プレミアムとは異なります。ヘッジコストの場合はマイナス、ヘッジプレミアムの場合はプラス表記になります。  
・デュレーション: 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

業種別配分

業種	純資産比
金融	32.0%
一般消費財・サービス	17.6%
情報技術	11.5%
資本財・サービス	10.1%
コミュニケーション・サービス	8.8%
その他の業種	12.3%
その他の資産	7.7%
合計	100.0%

格付別配分

格付	純資産比
AA以上	6.8%
A	18.2%
BBB	64.1%
BB以下	3.3%
その他の資産	7.7%
合計	100.0%

・格付は、S&P社、ムーディーズ社およびFitch社のいずれかの格付が付与されている場合、最も高い方を基準としており、表示はS&P社に基づきます。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄

2019年5月31日 現在

銘柄	国・地域	業種	利率	償還期限	格付	純資産比
アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	3.625%	2021/05/19	AA+	6.8%
NXP	オランダ	情報技術	4.125%	2021/06/01	BBB-	6.5%
ギャップ	米国	一般消費財・サービス	5.950%	2021/04/12	BBB	6.5%
インターナショナル・リース・ファイナンス	アイルランド	金融	8.250%	2020/12/15	BBB-	6.3%
ジェフリーズ	米国	金融	6.875%	2021/04/15	BBB	6.2%
GMフィナンシャル	米国	一般消費財・サービス	4.200%	2021/03/01	BBB	6.2%
パークレイズ	イギリス	金融	3.250%	2021/01/12	A	5.9%
ウェスタン・ミッド・ストリーム・オペレーティング	米国	エネルギー	5.375%	2021/06/01	BBB-	5.5%
アピエーション・キャピタル・グループ	米国	資本財・サービス	6.750%	2021/04/06	A-	5.2%
ファースト・ホライズン・ナショナル	米国	金融	3.500%	2020/12/15	BBB	5.0%
合計						60.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・格付は、S&P社、ムーディーズ社およびFitch社のいずれかの格付が付与されている場合、最も高い方を基準としており、表示はS&P社に基づきます。

運用コメント

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

2019年5月31日現在

●投資環境

米国市場では金利は低下しました。月前半にかけては、トランプ米大統領が中国製品に対する関税を引き上げると表明し、米中貿易摩擦による世界的な景気減速懸念が台頭したことで金利は低下基調で推移しました。月央には、中国が一部米国製品に追加関税を課す報復措置を発表したことから金利は低下幅を広げ、月末にかけても米中貿易摩擦の懸念がくすぶり、金利は低下を続けました。

欧州市場では金利は低下しました。月前半にかけては、ユーロ圏の製造業の景況感の弱さが意識され、金利は低下しました。その後も、トランプ米大統領が中国製品に対する関税を引き上げると表明し米中貿易摩擦懸念が高まったことや、メイ英首相が退陣を表明したことなどによる政治リスクの高まりから金利は一層低下しました。

欧米クレジット市場ではクレジットスプレッド(利回り格差)は拡大しました。米中貿易摩擦懸念に加え英国のEU(欧州連合)離脱に関する不透明感が広がったことがクレジットスプレッド拡大の背景になりました。

為替ヘッジコストは、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ期待が後退しているものの、米ドル・円の為替ヘッジコストは引き続き高水準で推移しています。5月については、為替ヘッジコストは前月からやや低下しました。

●運用経過

5月末時点の組入比率は92.3%、平均最終利回りは2.8%、デュレーション(金利感応度)は1.6年となりました。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

市場実勢から弊社が推計する為替ヘッジコストは、5月末で年率2.4%程度(※)となり、このレートで為替フルヘッジを継続する場合、単月当たり0.2%程度の基準価額の下落要因となることが見込まれます。

現金(円貨)につきましては、マイナス金利が実質的に適用されているものの、保有比率が低水準であるため、基準価額への影響は限定的であると認識しております。

※保有する米ドル、ユーロ、ポンドの各通貨建資産で加重平均した為替ヘッジコスト

●今後の運用方針

今後も個別銘柄の信用力とクレジット市場の動向を注視しながら運用を行ないます。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
- 日本を除く先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する外貨建てのシニア債\*および日本を含む先進国の 国債等を主要投資対象とします。  
※当ファンドにおいて、「シニア債」とは、発行体の一般債務と同等以上の弁済順位を持つ債券を指します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、ファンドの信託期間内に満期償還日あるいは繰上償還可能日を迎えるシニア債の中から、利回り水準や信用力、流動性等を考慮し、投資対象銘柄の選定を行なうことを基本とします。ただし、市場環境、利回り水準、為替ヘッジコストや当ファンドの残存信託期間等を勘案し、日本を含む先進国の国債等を組み入れる場合があります。
- シニア債への投資にあたっては、購入した銘柄を持ち切る運用を基本とします。なお、投資したシニア債が償還された場合には、その償還金をもって、他のシニア債あるいは日本を含む先進国の国債等に投資します。償還金をもって投資する公社債は、当ファンドの残存信託期間内に満期償還日あるいは繰上償還可能日を迎えるものとし、流動性や為替ヘッジコスト等を勘案して銘柄を選定します。
- 投資する公社債は、取得時においてBBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとします。なお、日本を含む先進国の国債については、格付に関わらず投資を行なえるものとします。  
※格付は、S&P、Moody'sおよびFitchのいずれかの格付が付与されている場合、最も高い方を基準とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年6月および12月の28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。  
\*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。  
資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2021年6月28日まで(2016年8月10日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、6月および12月の28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご購入単位 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が、「ニューヨークの銀行」または「ロンドンの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご換金のお申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	当該投資信託の募集期間は終了しました。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.3564%*(税抜年0.33%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年0.363%となります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.2%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 先進国普通社債ファンド(為替ヘッジあり)2016-08

## 愛称:メジャー・ボンド

### お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。